

効果的なOJTを実施 するための指導法 【技能・ノウハウ継承】

対象者
45歳以上
の従業員

受講料
3,300円
(税込)

人材育成上の課題・目標

- ・人材育成を進めるにあたって、どこから手を付ければ良いか知りたい
- ・後輩従業員に仕事のやりがいや目標を持たせたい
- ・職務経験上のノウハウをどのように残せばよいか知りたい
- ・職務に必要なノウハウを分かりやすくまとめたい

受講後期待できること

- ・職務上必要な職業能力を習得するための教材(見える)化ができる
- ・後輩従業員のOJT計画を作成できる
- ・OJT時の効果的な指導方法を理解する など

コースの狙い

後輩従業員へのノウハウの継承を目指して、中堅・ベテラン従業員がもつ経験や技能をOJTを通じて後輩従業員に伝達するための知識と技能を習得する。



【講師プロフィール】

電機メーカーに所属し、生産現場の問題解決や業務効率の向上並びに部下の人材育成に取り組む。

上記経験を活かし、1997年にコンサルティング会社を設立。現在は、主に中小企業を中心に、業務の効率化やノウハウの継承など、従業員へのOJTの指導を行う。「効果的な教育に繋がった」、「やるべきことが明確になった」など実施企業様の声多数あり。

中小企業診断士 ISO主任審査員

(株)マネジメントセンター
代表取締役 松本 幸雄 様

【カリキュラム】

基本項目	カリキュラムのポイント
人材育成のプロセス	後輩を育成することの重要性から、具体的な育成方法について、講師の体験に基づく体験をもとに解説を行います。更に、現場で使える実践的指導方法についても理解を深めるための演習と発表を行うカリキュラムにしています。
効果的なOJTの進め方とポイント	
現場で活かせる実践的指導法	

実施日：令和3年2月25日(木)9:30~16:30(6時間)

申込締切：令和3年2月12日(金)(締切延長)

会場：ポリテクセンター栃木 会議室(宇都宮市若草1丁目4番23号)

定員：10名(お申し込みが6名に満たない場合は、セミナーを中止する場合がございます)対象者：45歳以上の従業員の方(45歳未満の方もお申し込み可能ですが、45歳以上の方のお申し込みを優先いたします。※個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申し込みに限ります。)

申込方法：受講申込書に必要事項をご記入の上、ポリテクセンター栃木宛FAXをお送りください。 ※ お申込みは事業主から指示を受けた在職者の方に限ります。

機構処理欄

受付No:

受付日:

生産性向上支援訓練(ミドルシニアコース) 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

□本コースの対象者は中高年齢(45歳以上)の従業員の方です。45歳未満の方のお申し込みも可能ですが、45歳以上の方が優先されるため空き状況により受講ができないこともございます。

□個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込みに限ります。

□実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

□お申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。

□申込書が到着後、原則としてセミナー開催日3週間前までに請求書をお送りいたしますので、セミナー開催日の2週間前までに受講料をお振込みください。

□受講申込をキャンセルする場合は、セミナー開催日の14日前(その日が土日祝日にあたる場合は、その前の日)までにご連絡ください。

□受講申込者数が最少催行人数(6人)に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。

□訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

□受講者の変更が生じた場合は、速やかにご連絡をお願いいたします。

□FAXの宛先番号の間違いには十分ご注意ください。

宛先:ポリテクセンター栃木 FAX番号:028-622-9498

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

栃木支部栃木職業能力開発促進センター 所長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容

Application form table with columns: 企業名, 所在地, 会社規模, 業種, 申込担当者, コース番号, コース名, 訓練開始日, 受講者氏名, ふりがな, 性別, 年齢, 就業状況. Includes example entry for course S068-004.

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
(2) ご記入いただいた個人情報は、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に利用させていただきます。